

2019年1月

2019年 年頭所感

一般社団法人 日本熱供給事業協会 会長 広瀬 道明

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆さまにおかれましては、ご清祥にて新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、我が国における本格的な地域熱供給事業は、1970年の大阪万博と期を同じくして大阪で始まり本年は50年目の年となります。現在、21都道府県において、76社の地域熱供給事業者により、137地域で展開されています。

この間地域熱供給事業は、当初は大気汚染対策として導入され、さらにオイルショックを経て省エネルギーに貢献するなど、大きな社会的貢献を果たしてきたと自負しております。大阪万博で産声を上げた地域熱供給が、2度目の大阪万博が決まったタイミングで50年を迎えることになりましたが、我々地域熱供給事業に携わる者として、大阪万博2025のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」にもある「いのち輝く未来社会」に貢献するために挑戦を続けていきたいと考えています。

挑戦のテーマは「低炭素化」と「都市の強靱化」です。

地域熱供給は、エネルギーを面的に利用することで、設備の集約化、未利用エネルギーの活用等による更なる省エネルギーの実現や再生可能エネルギーの導入の課題克服などを通じ、「低炭素化」の実現に貢献する大きなポテンシャルを持っています。昨年7月に閣議決定された第5次エネルギー基本計画でも、地域熱供給について、「地産地消型でのエネルギーの面的利用の推進」とともに、「バイオマスや太陽熱、未利用熱などの活用促進」という方向性が掲げられました。

さらに、地域熱供給事業は「都市の強靱化」に貢献するポテンシャルを持っています。昨年を振り返りますと、地震、台風と大きな災害に見舞われた1年となりました。特に、北海道胆振東部地震の影響で、北海道全域での大規模停電（ブラックアウト）が発生したことで、非常時でも事業継続、生活継続を実現できるインフラの必要性が再認識されました。そのなかで、熱供給事業はエネルギーの供給途絶のような緊急事態においても、エネルギー（熱・電気）を継続的かつ安定的に供給できる例を示し、都市の強靱化に貢献する分散型の

エネルギー供給拠点としてその社会的責任を果たすことができました。

熱供給事業者がこれらの挑戦を続けるためには、エネルギー全面自由化のなかで従来と異なる発想で地域のエネルギー需要やお客さまニーズに応えられる新しいビジネスモデルの模索が必要となっています。そのような観点から当協会では、昨年から「自由化後の熱供給事業の長期ビジョン」を検討しており、本年中に皆さまにその成果をお伝えしたいと考えております。

当協会の活動に、より一層のご理解・ご支援をお願い申し上げるとともに、皆さまにとりまして、2019年がすばらしい一年となりますことを心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。 以 上